

ディスクロージャー

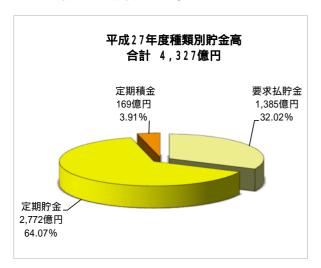
平成27年度事業の概要

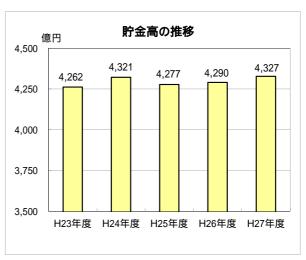
貯 金

組合員と地域の皆さまに愛され親しまれ、信頼されるJAバンクをめざし、コンプライアンス(法令遵守)はもとより窓口対応の向上と、 渉外力の強化をはかり金融サービスの提供につとめました。

年金振込口座獲得をはじめ各種キャンペーンを積極的に展開するとともに、年金受給者向け特別金利定期貯金・定期積金、給与振込者向け特別金利定期積金、ATM定期貯金を実施し、利用者サービスと個人貯金の増強につとめました。

また、口座のメイン化と利用者還元をはかるため」Aポイントサービス付JAカードを積極的にすすめるとともに、安心・信頼されるJAバンクをめざした取り組みを展開しました。

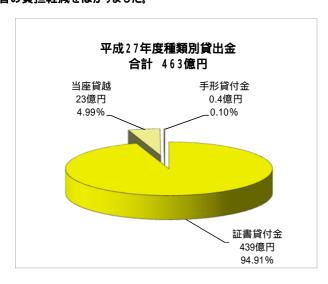


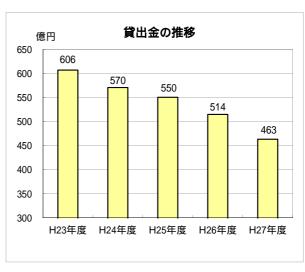


貸 出 金

組合員の快適な生活環境の実現に向け、特にマイカーローン、教育ローンの府内統一キャンペーンを行うなど、低利で有利なローンの提供に取り組みました。

農業者向け事業資金では、農業経営資金やその他制度資金により農業経営の支援につとめるとともに、利子補給制度を活用し利用者の負担軽減をはかりました。





貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、金融検査マニュアルおよび資産査定要領にもとづき、厳正な資産の自己査定を行い健全化に取り組んでいます。貸倒引当金については、自己査定の結果をふまえ、債権の償却引当基準にもとづいて必要額を計上しています。当期の貸倒引当金の総額は14億円(うち個別貸倒引当金12億円)となりました。

自己資本比率

多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保につとめ、不良債権処理および業務の効率化等に取り組んだ結果、平成28年3月末における自己資本比率は16.88%となりました。

共 済 事 業

窓口担当者や渉外担当者による一軒一軒丁寧な加入内容説明を心がけるとともに、全職員によるお知らせ活動を行い、JA共済の 普及拡大をはかりました。

また、ライフサイクルに合った相談や、保障見直しにより、組合員・利用者のみなさまの「安心と満足の提供」に取り組みました。平成27年度の長期共済保有高は1兆6,121億円、お役に立った共済金の支払いは234億円でした。

短期共済では、JA自動車共済「クルマスター」をおすすめし、車両保障・傷害保障・弁護士費用保障特約の付加などグレードアップにつとめました。

また、自動車事故対応については、従来の「休日・夜間現場急行サービス」に加え、現場での代車手配などの「日中(平日)現場急行サービス」を充実させ、事故時の不安解消につとめました。

購買事業

組合員の営農を支援するため、春肥料・農薬や生産者部会を対象とした生産資材の早期予約購買を推進し、生産コストの低減につ とめました。地域農業を支える担い手経営体(農業法人・大型農家・集落営農組織等)には土づくり資材を、また生産者部会へは受注 生産による低価格肥料の提案をTAC(営農経済渉外)と連携し、メーカーの直送による流通経費を削減した供給を行いました。

また、地産地消を目的に、京都府産酒造好適米「祝」を使用した清酒、「京たんご梨」の推進に取り組んだほか、水稲や豆類、麦の省力化防除のための無人へリ防除、鳥獣害対策用防護柵の供給などにも取り組み、合計で57億円のご利用をいただきました。 このほかにも、農業用廃プラスチック・廃棄農薬の回収など、環境に配慮した取り組みをすすめました。

販 売 事 業

京都プランドの強みを活かし、新たな出荷形態による販売先の確保ならびに地元商工との連携をはかり、京野菜の宣伝販売や各種イベントへの積極的な参加によりプランド京野菜を中心に販売促進につとめました。

安全・安心対策では、実需者からの要望にも応えるべく、GAPの実践による農畜産物の生産・販売につとめました。

また、京野菜の世界プランド化に向けた取り組みや、ニーズに応じた京都米、酒造好適米・酒造用かけ米などの用途別生産と高品質な良食味生産に取り組み、有利販売につとめました。

畜産酪農部では、生乳の良質乳生産と、国内牛のトレーサビリティの確立による安全・安心な牛肉の確保、和牛子牛の京都府子牛せり市での積極的な販売に取り組みました。

農畜産物直売所「たわわ朝霧」では、年間をとおして旬のイベントを開催するとともに積極的に広報を活用し、広域からの集客につとめ、年間35万を超えるお客様をお迎えし、1月にはオープンからのレジ通過者が200万人を突破しました。

その結果、JA全体の取扱高は87億円となりました。

加工事業

依然として、牛乳の消費は全国的に低迷するなかではありましたが、消費拡大の取り組みとして、「安全・安心」な生産者の顔が見えるという地産牛乳の特性を発揮し、積極的な試飲・宣伝活動を行った結果、加工販売高は16億円となりました。

農畜産物直売所「たわわ朝霧」では、JAの管内で生産したお米を使用した「米粉パン」を販売に取り組みました。

利 用 事 業

育苗センターにおける健苗育成、カントリーエレベーターやライスセンターでは品位の揃った米に仕上げ、地域の農業を支援する基幹施設としての機能発揮につとめました。また、2年目の取り組みとなったWCS(発酵粗飼料)用稲の栽培と定着に向け、JAの施設を利用した農作業受委託をすすめました。

平成27年度の利用事業の利用高は8億円の実績となりました。